

2019年版通商白書目次

凡例

第 I 部 世界経済の動向

第 1 章	世界経済の動向	3
第 1 節	足下の世界経済動向	4
1.	世界 GDP の動向	4
2.	財貿易の動向	5
3.	景況感の動向	6
4.	サービス貿易の動向	7
5.	鉱工業生産指数の動向	9
第 2 章	世界経済の先行きに迫るリスク要因	11
第 1 節	新興国金融リスク	12
1.	最近の世界の金融環境	12
2.	主要先進国（米国・欧州・日本）の金融政策の動向	16
3.	債務増大リスク	17
4.	新興国の金融リスク	20
第 2 節	資源価格の動向	25
1.	資源価格の動向	25
2.	原油価格の動向	25
3.	米国の原油生産の動向	27
第 3 章	各国経済動向とリスク要因	29
第 1 節	米国	30
1.	経済動向	30
2.	通商動向	37
第 2 節	欧州	43
1.	ユーロ圏経済	43
2.	英国経済	55
第 3 節	中国	63
1.	マクロ経済動向	63
2.	米中貿易摩擦の影響	67
3.	構造的課題としての金融リスク	69
4.	中国政府の景気支援策・構造改革のための政策	70

第4節	東南アジア・南西アジア	72
1.	インドネシア	72
2.	タイ	76
3.	インド	80
第5節	中南米	84
1.	中南米地域の経済動向	84
2.	メキシコの経済動向	85
3.	ブラジルの経済動向	87
4.	アルゼンチンの経済動向	91
第6節	ロシア	97
1.	マクロ経済動向	97
2.	年金改革と付加価値税率引上げの背景	101
3.	今後の展望	103
第7節	中東・アフリカ	104
1.	中東	104
2.	アフリカ	108

第Ⅱ部 グローバル経済の現状と揺らぐ自由貿易体制

第1章 国を超えて密接に結びつくグローバル経済の現状 115

第1節	各国・各地域間で深まる経済関係の実態	116
1.	財・サービスのグローバル化	117
2.	資本のグローバル化	128
3.	知のグローバル化	146
4.	ヒトの移動	153
第2節	米中という二大経済国と各国・地域の経済関係	164
1.	貿易面における結びつき	164
2.	投資面における結びつき	175
3.	中国の「一帯一路」と経済協力	177
4.	米国と中国の関係について	178

第2章 自由貿易に迫る危機と新たな国際秩序の必要性 181

第1節	保護主義の歴史とそれを乗り越え進展した自由貿易	182
1.	歴史の俯瞰	182
2.	保護主義と国際協調の歴史	183
第2節	貿易制限的措置発動の背景	190
1.	自由貿易への懐疑	190
2.	市場歪曲的措置と疑われる政策・慣行の存在	194
3.	ハイテク分野での覇権争い	204

第3節	貿易制限的措置の弊害	211
1.	貿易赤字の影響についての経済学的な視点	211
2.	貿易制限的措置の影響（ケーススタディ分析）	216
3.	足下の貿易制限的措置（米国通商拡大法 232 条関連、通商法 301 条関連）の世界経済への影響	227
第4節	新たな国際秩序構築の必要性	244
1.	多角的貿易体制の機能不全への危惧	244
2.	地域間協定の進展	247
3.	新たな分野に対応したルール形成の必要性	248
4.	新たなルールベースの国際通商システム構築の必要性	250

第3章

我が国の対外経済関係の現状と課題

第1節	我が国の対外貿易投資動向	252
1.	財貿易の動向	252
2.	経常収支の動向	257
3.	金融収支の動向	258
4.	投資の動向	258
第2節	日本を中心としたグローバル・バリュー・チェーンの実態	260
1.	日本企業の海外展開	260
2.	アジアを中心とした GVC の展開	265
第3節	アジアにおける日本の立ち位置と日本企業・産業が目指すべき方向性	281
1.	日本の ASEAN 進出を機とした東アジアの工程間分業の進展	281
2.	ASEAN 貿易における日本の存在感の縮小とその背景	282
3.	日本企業のビジネススタイルの変化～財輸出から配当・ロイヤリティにおける利益重視へのシフト～	285
4.	日本企業と ASEAN 企業との資本関係の結びつきの強さ～中国・韓国との比較～	286
5.	ASEAN 経済の変化	287
6.	共に成長するための日本と ASEAN の相互協力	290
7.	今後の日本企業・産業が目指すべき方向性	292

第Ⅲ部 課題解決に向けた通商政策

第1章

新たなルールベースの国際通商システムの構築に向けて

第1節	G7/G20	304
第2節	WTO	307
第3節	APEC を通じた地域経済統合の推進と経済成長の促進	313
第4節	メガ FTA の進展（TPP11、日 EU・EPA、RCEP 等）	314
第5節	投資関連協定	321

第1節	米国……………	328
第2節	欧州……………	333
第3節	中国……………	336
第4節	ASEAN・大洋州……………	338
第5節	インド……………	340
第6節	中南米……………	342
第7節	ロシア……………	344
第8節	中東……………	347
第9節	アフリカ……………	349

補論……………	351
---------	-----

参考文献……………	355
-----------	-----

図表索引……………	363
-----------	-----

コラム 一 覧

1. イタリアとフランスの雇用に関する最近の政策……………	51
2. 政策立案者への貢献を拡大する 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）……………	79
3. 米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）について……………	94
4. メキシコ、ブラジルの政権交代について……………	96
5. 付加価値貿易による考察……………	126
6. 経済政策不確実性指数……………	157
7. 貿易赤字に関する誤解（米国のシンクタンクレポート）……………	215
8. 通商拡大法 232 条に基づく自動車・自動車部品への 関税引上げ措置の影響……………	243
9. 米国企業の海外展開……………	272
10. ジャパンモール事業……………	297
11. 日米欧三極貿易大臣会合……………	311